

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
大田原市	金田地区 (上奥沢・奥沢地区)	令和2年2月22日	令和6年3月19日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	325 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	276 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	76.09 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	33.87 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	- ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	71.71 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

地区全体として、水稻に適した土地柄であるため、畑地化は難しい。水稻も近年の価格の下落により耕作意欲の減退が懸念されている。

上奥沢地区では、圃場整備未実施の農地は条件が良くない。主力の年代が60代となっており、5年～10年先はまだ耕作していけると思うが、それより先を考えると不安がある。

奥沢地区では、主に兼業農家が赤字経営となっており、今後は不安である。飼料米やWCSへの転作による地区全体の収益低下が懸念される。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

上奥沢地区では、上奥沢営農組合という営農組織があり、今後の規模拡大は難しいが、現状の活動を継続させていく。また、法人が大きく集積しているので、今後の集積・集約化に期待がかかる。地区内は多面的機能支払の対象地区となっているため、当該活動を継続しながら農地の保全に努めていく。

奥沢地区では、圃場整備済の農地を中心に今後も地区内の担い手を中心に、農地中間管理事業等を活用しながら貸借を循環させていく。稲荷原ライスセンターの利用者を中心とする営農組織があり、専業農家及び兼業農家が相互協力しながら、今後も活動を継続させ、効率化を図っていく。地区の担い手を中心とした、今後の集積・集約化に期待がかかる。また、圃場整備事業が進行中であり、耕作条件の改善が期待される。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

多面的機能支払の取組方針

上奥沢地区では、耕作放棄地の発生防止、地域のコミュニティ及び景観の維持につなげていくためにも、当該活動を引き続き継続させていく。

圃場整備への取組方針

奥沢地区では、農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の圃場整備の検討を進めていく。

農地中間管理事業の取組方針

奥沢地区では、圃場整備済の農地について、担い手への集積・集約化へ向け農地中間管理事業を利用した貸借を推進していく。また、当該事業の対象外の農地についても、市農業公社を通じた貸借を推進していく。